

## 産業副産物の建設材料へのリサイクル

座長 山口大学工学部 浜田純夫

### 1. 用語と法律について

#### 廃棄物と副産物

どちらも主たる目的の生成物ではなく、必然的に生ずるものである。廃棄物は廃棄するもので、有効に利用できないものである。副産物は有効に利用できるものである。それらの区別は価格によるもので副産物は有価でなければならない。無価あるいは処分に費用のかかるものは廃棄物である。廃棄物に関してはその処分に関する法律がある。

#### 管理型廃棄物と安定型廃棄物

廃棄物には特別な管理をしなくても廃棄できるものと管理なくしてはできない廃棄物がある。安定型のものは特別な管理を必要としていない。また、管理型廃棄物は有害物質が流出しないように施設を施すのみならず、定期的な管理を必要としている。

#### 産業廃棄物と建設廃棄物

廃棄物は産業生産により生ずるものと生活から生ずる生活廃棄物がある。生活廃棄物も同様に有害物質が含まれている可能性はある。本来からは焼却した時点で管理型廃棄物に分類される。建設廃棄物は産業廃棄物の一種であるが、安定型のものが多い。

廃棄物に関する法律には廃棄物処理法、再生資源利用促進法（リサイクル法）などがある。

### 2. 我が国の産業廃棄物の排出量

表-1のように産業生産上生ずる廃棄物・副産物は年間約4億トンで、建設廃材、鉱滓（スラグ）、ばいじんなどで年間1億トン近くが排出されており、また、建設汚泥を含めると建設廃棄物は産業廃棄物の45%を占めることになる。この中にはコンクリート材料などの建設分野に利用できるものもある。コンクリートの生産量は年間約3億5千万トン（そのうち細骨材と粗骨材の総量は約2億8千万トンである。）であるので、産業廃棄物の量はコンクリートの量より多い。ここで、コンクリートを引き合いに出したのは産業廃棄物が極めて頻繁にセメント材料やコンクリート材料に転用が期待されるからである。建設廃棄物の中でもアスファルト塊は道路舗装にほとんど再利用されている。東京都では90%以上が再利用されているとも言われているが、地方ほどその割合は低

表-1 産業廃棄物の種類別排出量

種類	平成7年度		平成8年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
燃え	3,258	0.8	3,250	0.8
汚泥	185,508	47.1	193,159	47.7
廃油	3,173	0.8	3,080	0.8
廃酸	4,441	1.1	3,999	1.0
廃アルカリ	2,020	0.5	2,475	0.6
廃プラスチック類	6,253	1.6	6,571	1.6
紙くず	1,897	0.5	2,074	0.5
木くず	7,161	1.8	7,428	1.8
繊維くず	84	0.0	80	0.0
動植物性残渣	3,961	1.0	3,447	0.9
ゴムくず	87	0.0	110	0.0
金属くず	6,482	1.6	6,916	1.7
ガラスくず及び陶磁器	6,067	1.5	6,418	1.6
鉱ささい	24,242	6.2	23,863	5.9
建物廃材	58,460	14.8	61,392	15.2
動物のふん尿	72,996	18.5	72,211	17.8
動物の死体	145	0.0	110	0.0
ばいじん	7,578	1.9	8,018	2.0
合計	393,812	100.0	404,602	100.0

注：各業種の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

資料：厚生省

その他（廃プラスチック・紙くず・金属くず）  
200万(2%)

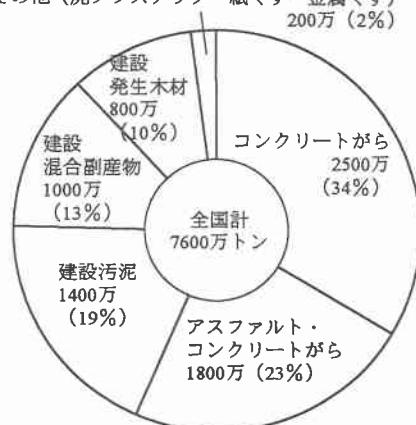


図-1 処理を要する建設副産物の種類別排出量

いとされている。結果的には全国的には50%程度である。産業廃棄物を有効に利用でき、産業副産物になることが望まれるが、動物の糞尿など建設産業に利用することの困難な廃棄物も多い。

また、生活ゴミとして排出される一般廃棄物は年間5千万トンで産業廃棄物に比較するとその量は小さい。生活ゴミの中にもリサイクル生活用品が含まれており、今後あり方が問われている。

### 3. 産業副産物の有効利用

産業廃棄物の中で建設材料として有効に利用できるものは限られている。現在のところ、品種の多い建設廃棄物の一部と鉱滓、石炭灰（ばいじん）であろう。そのほかにも燃えがらを溶融化したスラグなどがある。建設廃棄物の約7,600万トンの中35%が再利用されている。58%は埋立処分されている。建設廃材は安定型のものが多く、ある意味では埋立処分が適している面はあるが、有効活用の必要性が大きい。東京都の1トンあたり1万円の処分費が全国に普及すれば、考え方を見直され、リサイクルの方向が強まる可能性がある。なお、コンクリートの値段は6千円程度であるので、処分費はコンクリート材料費よりも高いことになっている。図1～2に建設廃棄物の再利用の割合を示す。

### 4. 副産物の有効利用のための評価方法

有効利用に対する評価方法はいくつか考えられる。すべて環境への影響の評価に関わるものであるが、その中には炭酸ガスの面から、処分費を含めたコストの面から、あるいは負の遺産の面から評価が必要となる。

### 5. 当日の話題提供者

斎藤 直（中国電力）「急激に増加しているフライアッシュの行方」

城 安市（トクヤマ）「副産物のセメントへの転換とセメントに費やすエネルギー」

浮田正夫（山口大学工学部）「山口県におけるゼロエミッションの取り組みの現状と課題」

河合研至（広島大学工学部）「リサイクルをどう評価するか」

溝山 勇（国土交通省）「泥土均一粒状プラントによる高含水建設汚泥の処理報告」

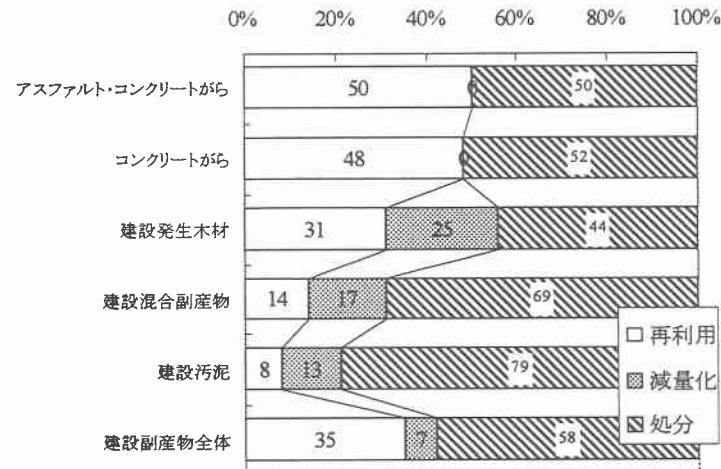


図-2 建設副産物の再利用、減量化、処分比率

①コンクリートがらは破碎しただけで、栗石代わりや盛土材料として利用するケースが増えてきているが、すべてをその用途に利用しにくい（処分に近い利用）

②アスファルトがらは再度、舗装材料に使うケースが増えているが、その再利用も限界にきつつある

③ ①②の再利用を進めても、排出総量が大きいので、排出の多い地域では対応しにくい

④廃木材は焼却や燃料化が中心の対策になりやすく、その燃焼が不完全なためのトラブルも起こしやすい

⑤ミンチと呼ばれる建設混合副産物が建築物の解体で排出されやすく、完全な対策が立てにくい

⑥建設汚泥の再利用や処理の技術の確立が遅れていて、経済的にも負担になってきている

図-3 建設副産物再利用の現状